

# 「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成30年 3月 30日

仕事の内容	老人福祉電話貸与及び電話料助成事業					
担当部署・課長名	高齢介護課	課	高齢福祉	係	課長名	伊野宮 崇

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。

【施策】 高齢者保健福祉の推進

(総合計画書 51 ページ)

予算名	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業 4 高齢者日常生活支援事業
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 平成27年度で新規受付を終了したため、既存の利用者のみ			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) → 利用者数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] ひとり暮らし高齢者世帯等に電話の貸与及び電話料を助成することによって、安否の確認及び緊急連絡の手段の確保、並びに経済的負担の軽減ができています。			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) → 利用者数
	③ そのために何をしましたか。 支給条件に該当する世帯に対して、電話回線を貸与し、電話料を補助した。 手順としては、利用希望者からの申請受付後、内容を審査し、利用決定した場合にはNTTに料金分割請求依頼を行い、対象者に決定通知書類を送る。 その他、毎月NTTから請求の支払と年に一度利用者へ助成内容のお知らせを送る。			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) → 利用者数

		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度目標	平成31年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	21,387	86	73	
	成果指標	②の数値	人	97	86	73	
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
活動指標	③の数値	人	97	86	73		

3 経費	事業費(実績)		円	2,666,365	2,368,532	2,137,032	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。 その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,253,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成28年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	2,666,365	2,366,372	2,129,032	
		特定財源	円	4,320	2,160	8,000	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.2	0.1	
		所要人数(再任用)	人				
事業費十人件費		円	4,312,965	4,021,932	2,962,332		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 昭和48年に制度は開始されたが、昭和56年に要綱の全部改正が行われた。この全部改正により電話回線を所有しない対象者に加え、個人で電話を保有しているが所得が低い世帯に対しても、同様に電話料の一部を補助するようになった。 高齢者の安否の確認及び緊急連絡の手段の確保並びに高齢者の負担を軽減し、もって高齢者福祉の向上に寄与することを目的としている。	
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 制度開始当時は固定電話加入権が高額であり、他に通信手段もなかったが、現在は携帯電話の普及もあり、通信手段も多様化かつ安価になっている。そのため、平成27年度をもって新規の受付を終了した。	

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成29年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について	
	特になし	

仕 事 の 内 容	老人福祉電話貸与及び電話料助成事業			
担当部署・課長名	高齢介護課	課	高齢福祉係	課長名 伊野宮 崇

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択しご記入ください。(複数回答可)		
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体: ) ⑦後援・場の提供 ⑧その他( )
(2)平成30年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点をご記入ください。			
7 課題	(1)平成28年度の課題についての解決に向けた取組や、事務改善など、平成29年度に実施したことをご記入ください。		
	(2)この仕事を振り返り、課題をご記入ください。		
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性(「7 課題(2)」を踏まえた具体的な改革・改善案など)これまでの実績を勘案して、事業の方向性を検討する。		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等を具体的にご記入ください。 他市の状況を確認する。		
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。		
成果	成果を維持する。	経費	仕事の経費は維持する。